

貸借対照表

(2018年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	2,518,279	流動負債	1,661,571
現金・預金	816,529	支払手形	616,125
受取手形	140,443	買掛金	685,335
売掛金	1,117,947	未払金	6,526
電子記録債権	60,765	未払費用	65,769
有価証券	11,461	未払法人税等	121,047
商品	250,782	未払消費税等	48,221
半製品	5,316	前受金	37,920
原材料	91,654	預り金	37,010
前払費用	1,637	仮受金	5,615
繰延税金資産	21,740	賞与引当金	30,000
固定資産	1,441,139	役員賞与引当金	8,000
有形固定資産	952,941	固定負債	141,606
建物	1,081,795	預り敷金保証金	600
構築物	67,719	長期未払金	11,412
機械・装置	4,590	退職給与引当金	89,570
車輛・運搬具	52,480	リース資産長期未払金	40,024
工具・器具・備品	340,378	負債合計	1,803,178
土地	269,967	純資産の部	
リース資産	35,874	株主資本	2,158,070
減価償却累計額	△ 899,864	資本金	200,000
無形固定資産	23,126	利益剰余金	1,958,070
入会金	5,000	利益準備金	38,950
ソフトウェア	10,296	その他利益剰余金	1,919,120
電話加入権	7,830	別途積立金	460,000
投資その他の資産	465,071	繰越利益剰余金	1,459,120
投資有価証券	351,063	純資産合計	2,158,070
保証金	41,279		
敷金	1,472		
長期貸付金	35,000		
繰延税金資産	35,279		
差入営業保証金	976		
繰延資産	1,830		
その他の繰延資産	1,830		
資産合計	3,961,248	負債及び純資産合計	3,961,248

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

I. この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。

II. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

1) 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

2) 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

定率法又は旧定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（附属設備を除く）については旧定額法、平成19年4月1日以後に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法又は旧定額法を採用しております。

(3) リース資産

法人税法の規定に基づくリース期間定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

過去の退職給付規定に基づいて算出した従業員の退職給付金額を計上しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

6. 税効果会計の適用

法人税、住民税及び事業税について税効果会計を適用しております。

なお、繰延税金資産又は繰延税金負債の計算にあたり適用した法定実効税率は34.59%です。

III. 貸借対照表に関する注記

1. 取締役等に対する金銭債権 35,000,000円